

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	広報紙発行事業			
予算科目	2 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進			
所管課情報	担当課:	総務企画課	電話番号(内線):	560
記入者情報	所属長:	海田 秀司	担当責任者:	空岡 直裕
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内全世帯			
根拠法令等	伊予市広報紙発行規則			
事業の目的	市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。			
事業の内容	毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象:市内全世帯■配布方法:広報委員による配布(広報委員へは宅配業者に委託)■発行部数:14,500部■規格等:A4版・4C■ページ数:概ね28ページ。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	更に読まれる広報紙として取材力を活かせる特集を組み、市民の皆さんへ広く訴える紙面づくりに取り組む。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	7,094	6,435	2,124	4,807
	人件費	15,131	15,908	7,954	15,908
	合計	0	22,343	10,078	20,715
人件費内訳	人工数	1.86	2.00	1.00	2.00
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	15,131	15,908	7,954	15,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,225	22,343	10,078	20,715

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
広報紙印刷製本料	千円	5208	6435	2124	4807

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	8,000	8,000	8,000	8,000	0	32,000

成果指標				
成果指標	市民満足度調査結果(レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値)による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降隔年調査となったことにより、隔年(奇数年)で実績を記入する。			
指標設定の考え方	広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての満足度調査を実施し、より読みやすい紙面作成への具体的な基準とする。提供数により成果を測定することとし、掲載記事数をもって成果とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	90	-	90	0
実績	91	-	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	もっと多くの市民の方々に読んでいただけるための不断の努力の中で、誰のために・何のために書くのかというコンセプトを明確に、しっかり伝わってくるものが分かりやすい広報紙と考える。ただ伝えるのではなく、親しみやすさ・公平公正な意見を述べる使命を特に重要視している。また、市役所から発信される情報量は年々増加傾向にあり、各部署から新規の掲載要望が挙がるが、記事や掲載可否の取捨選択は担当者に日常求められるため、今後も市民の皆さんに信頼され、手に取って頂ける方が一人でも増えるよう感性を磨きながら、総力取材など平時の努力を重ねていきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	ホームページ、SNSなど、市からの情報発信ツールは多岐にわたってきており、市広報紙もそのひとつとも言えるが、インターネット環境に不慣れな高齢者等への市施策等の情報伝達手段として、必要不可欠なものであるとともに、活字で伝えることについて大きな意義があるものと考えている。本年度は、「平和へのメッセージ」と題した特集記事も掲載し、『読み応えのある広報紙』を実践することができた。引き続き、市民から信頼され、期待される広報紙を目指して、紙面づくりに取り組む必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	ICTを活用した情報発信や情報収集が主体となっている現在、市の広報紙が担う役割とは何であるか、どういった情報が必要とされるのか検討してみる必要がある。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・アンケート結果は91%が満足であり、十分満足しているということが分かった。・市の現状や施策を住民に周知する手段として、紙ベースがベストだと思う。広報はただ伝えるだけでなく、親しみやすさ、公平さが最終的なポイントである。不断の努力で内容を見て、速やかに情報を伝達できるよう継続いただきたい。・当初予算に比べ、決算が抑えられている。成果が出ており、効率性の面でもっと評価して良いと思う。・ただお知らせするというだけでなく、読んでいただくためにどうしたらいいかというのが必要だと思う。・市民に任期を定め、報道委員会や編集委員会など作業に携わっていただくチャンスをつけている自治体もいくつかあると聞き及んでいる。何かの折にそういう可能性を追求していただければと思う。</p>
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	